



もりがく県議会レポート

発行 / 自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13 電話043(227)7411

“みなとまち木更津”再生へ

5年度に第3棧橋着工



2月県議会・予算委員会で質問する森岳県議

木更津の再生に情熱を燃やす森岳県議(2期目)は、2月県議会・予算委員会で質問に立ち、地元シンボル、木更津港の整備促進について現況を質問しました。更に、小櫃川、県道、観光を始め、消防団、県産木材などの課題について県当局の姿勢をたずねました。その概要を報告します。

2月県議会・予算委員会

パークベイプロジェクト

森議員 木更津市では、木更津発展のシンボルである港を活かして、賑わいや活力に満ちた「みなとまち木更津」の再生を目指すパークベイプロジェクトを推進している。

プロジェクトでは、木更津

プロジェクトでは、木更津港吾妻地区周辺に、食・ウエルネス・レジャー・文化をテーマとした区域が設定され、様々な取組が位置付けられている。

公園には、昨年3月、公募

公園には、昨年3月、公募で誘致されたカフェ等の民間集客施設が開業し、新たな賑わいの場が創出された。

拡幅や用地取得の進捗

森議員 県道長浦上総線は、袖ヶ浦市長浦を起点とし、木更津市の内陸部を通過して国道410号に接続する広域的道路で、日常生活に不可欠な道路である。

しかし、カーブが連続し

幅員も狭く、歩道もないことから、その解消に向け、木更津市下郡地先で現道拡幅や用地取得も進められているが、進捗状況はどうか。

道路整備課長 下郡地

先では、2.3kmについて現道拡幅やバイパス整備を進めており、現在、用地取得率は約6割となっています。

用地を確保できた袖ヶ浦

用地を確保できた袖ヶ浦

無電柱化や憩いのスペース、植栽などの整備が計画され、また、交流厚生用地では、文化をテーマとした親水空間の整備が計画されている。交流厚生用地は、木更津市が埋立てによって確保する予定だが、埋立予定地には多数の小型船が係留されているため、現在、県が移転先となる棧橋の整備を行っている。そこで何うか。

吾妻地区における小型船の移転先となる棧橋整備の進捗状況はどうか。

森議員 令和5年度の整備の予定はどうか。

港湾課長 2基目の小型船桟橋の工事を、令和5年度の供用を目指して進めるとともに、3基目の小型船

棧橋の工事を、内港防波堤脇で着手する予定です。吾妻地区の交流厚生用地の埋立を進めるには、ガット船の移転先、南部地区の船だまりの整備が必要だ。こちらも地元市と共に利用者の意見を聴きながら事業を進めるよう要望する。

県道 長浦上総線 着実な整備進む

着実な整備進む

市側では、現道拡幅するための擁壁工事を実施しており、引き続き、残る用地の取得を進め、事業の推進に努めてまいります。

河川環境課長 令和5年度は、木更津市上根岸地先など3箇所、約1万㎡において、河道内に繁茂する竹木の伐採を実施しており、執行額は、約千6百万円です。

鉄道活用し周遊観光を

レンタサイクルの導入

森議員 房総地域に足を運んでもらう手段として、東京湾フェリーが乗り放題となる周遊フリー切符事業に注目している。

施のほか、鉄道下車駅からの足としてレンタサイクルを加えるというが、どの位の駅で予定しているのか。

観光誘致促進課長 レンタサイクルを実施している県内各地の観光協会等にフリー切符事業への参加を呼

びかけており、現時点では、安房、夷隅、北総地域などの13駅での実施を予定しています。

地域観光の魅力発信

森議員 レンタサイクルは、多くの駅で実施していたきたい。また、周遊フリー

切符による誘客を図るには、下車したくなるような地域観光の魅力発信が大切だ。

そこで何うか、周遊フリー切符を県内周遊の増加につなげるため、地域観光の魅力をどう発信するのか。

観光誘致促進課長 周遊フリー切符事業と合わせ、地域の魅力を多くの方々に知っていただけるよう、スマートフォン

の地図画面上に

示された様々な観光スポットを巡って楽しんでいただく「デジタルポイントラリー」等を実施することで、県内周遊の促進を図ってまいります。

より多くの幅広い年代の方が、公共交通機関を活用した千葉県観光を楽しんでもらえるよう、本事業の周知や改善に努めていただくことを要望する。

森議員 プロフィール

森岳県議プロフィール	
○経歴○	
昭和54年5月31日	生まれ
平成4年3月	木更津市立鎌足小学校卒業
平成7年3月	木更津市立鎌足中学校卒業
平成10年3月	県立木更津高等学校卒業
平成14年3月	中央大学法学部政治学科卒業 証券会社勤務後
平成16年6月	浜田靖一事務所入所
平成27年4月	千葉県議会議員選挙初当選
令和元年4月	同2期目当選 現在に至る
○役職○	
県議会商工労働常任委員会	副委員長
地方港湾審議会委員	
ちば自民党青年局青年部長	

希望

令和5年4月28日(金)

県内6地域で体験会

アーバンスポーツ普及

アーバンスポーツ普及促進
 森議員 東京2020五輪では、日本勢が活躍したBMXなどが注目され、来年のパリ五輪では、ブレイクも正式種目となった。県では、「新たなスポーツ」の普及促進に取り組んでいるが、若者に人気のある、このアーバンスポーツの振興も重要だと考える。アーバンスポーツ普及促進にどう取り組んでいるのか。
 生涯スポーツ振興課長



執行部の答弁を聞く森議員

女性・学生の消防団加入促進

今年度は、県広報番組やホームページによる競技の紹介、商業施設においてパネルの展示を行ったほか、子供向けにブレイクやスケートボードの体験会等を実施しました。
 また、競技団体や民間事業者などからなる「新たなスポーツ」普及促進協議会

を昨年11月に設置したところであり、引き続き、効果的な普及方策について、検討してまいります。
 森議員 競技会場の公園利用者や近隣住民などからは、騒音等への苦情もあるが、来年度はどのように取り組んでいくのか。
 生涯スポーツ振興課長

来年度は、アーバンスポーツを誰もが楽しく安全に取り組めるよう、マナー啓発のための動画を作成する予定です。
 また、より身近な地域で体験できるよう、県内6地域における初心者向けの体験会の実施などに取り組んでまいります。

消防施設強化の補助率

森議員 消防団は、地域の消防防災体制の中核を担う存在だが、団員は年々減少し、その確保に向けた取り組みが求められている。県では、加入促進のため令和4年度から様々な取り組みを始めたというが、それを踏まえた5年度の取組を伺いたい。
 まず、消防団総合整備事業だが、平成4年度から加入促進のため、機能別消防団員制度導入の場合や、女性消防団員の初在籍の場合などには補助率を3分の1にかさ上げしていた。消防施設強化事業の補助率がかさ上げについて、今年度の実績はどうか。
 消防課長 今年度は、消防団員数の増加や女性団員の初入団、機能別消防団員の制度の導入など、補助金のかさ上げ要件を満たした11団体において、消防団の活動服や消防用のホースの整備などの59事業で補助率を3分の1にかさ上げたところだ。

森議員 消防団加入促進について、今後どのように取り組んでいくのか。
 防災危機管理部長 将来を担う若年層に向けた取組として、SNSを活用した広報や、高校生を対象に出前講座を開催するなど、消

防団活動への理解促進を図ってまいります。
 また、今後も地域の実情や特性に応じた消防団加入促進を進め、学生や女性消防団員の加入促進に重点を置きながら取り組めます。

地域課題の解決を目指す事業 幅広い分野で助成

ワンストップ窓口

森議員 この事業は、県が企業や大学、市民団体、市町村などの多様な主体の連携を促進し、その力で地域課題を解決しようという事業である。
 今年度、実証実験などに

調整を行っており、これまでに、50件の相談に対応するとともに、マッチング支援を11件行いました。
 森議員 令和5年度は新たにどんな事業を行うのか。
 経済政策課長 窓口での相談等では、企業等から連携や資金面で困っていると

助成事業では、幅広い分野を対象に、来年度の早い時期に事業を募集し、他の地域への波及効果が高い事例を選定した上で、1件あたり1千万円を上限として助成を行います。
 森議員 地域ごとに様々な課題があるかと思うが、この実証実験の結果を他の地域にも波及させ、より多くの地域の課題解決が図られるよう、県としても取り組むことを要望する。

県民が木材の良さに触れる機会を創出することにより、県産木材の認知度向上を図るもので、県産木材の利用促進に繋がってまいります。
要望 県産木材の認知度が高まり、需要が増すことで、県産木材の価値も高まるものと思う。引き続き、千葉県産の林業、木材産業を盛り上げて頂きたい。

携先や資金面で困っていると声を寄せられる一方で、新たな技術やアイデアを地域の課題解決に活用しようとする機運も高まっていると感じます。そこで、令和5年度から、それらの取組に

本事業は、高校の学びの充実につながるものであり、その成果を県全体の教育力向上にしっかり役立てていただくよう要望する。

●木更津市と県政についてのご意見をお寄せください

森岳 県議事務所
 〒292-0805 千葉県木更津市大和2丁目6番8号103
 TEL 0438-38-5050 FAX 0438-38-5051
 URL www.mori-gaku.jp/ E-mail info@mori-gaku.jp/

学校ICTで教育力高めよ
 県立高校ICT化の課題
 森議員 新年度当初予算案では、学校DX推進事業として3千5百万円が計上されている。この事業にあたり、これまで明らかとなっていた県立高校ICT活用課題は何か。
 ICT教育推進担当課長 ICTを活用して指導することに不慣れた教員が一定数おり、「教員間でICTの活用頻度に差がある」「端末やアプリ等を効果的に活用して授業改善をねらいとしています。

を関る指導力に差がある」などの課題があると認識しております。
期待される効果
 森議員 県としては、この事業にどのような効果も期待しているのか。
 ICT教育推進担当課長 高度な知識を持つ専門人材から、ICTを効果的に活用した授業の提案を受けることで、教員の指導力向上を図るとともに、生徒の意欲を引き出し、情報活用能力等を育成することができる授業への改善が広がることをねらいとしています。